

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月8日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東  
 コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	50,847	△1.8	3,459	△4.6	3,589	△1.1	2,227	△10.4
2020年3月期第3四半期	51,754	8.3	3,628	38.2	3,628	35.3	2,484	36.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,342百万円(△8.3%) 2020年3月期第3四半期 2,554百万円(38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	142.89	—
2020年3月期第3四半期	156.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	50,093	28,749	56.6
2020年3月期	52,932	27,778	51.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 28,374百万円 2020年3月期 27,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.1	4,000	△11.0	4,150	△5.9	2,500	△10.0	160.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	16,489,522株	2020年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,004,651株	2020年3月期	657,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	15,583,167株	2020年3月期3Q	15,919,454株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2021年3月期第3四半期:96,533株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、前年度の補正予算の執行により堅調に推移し、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症による経済全体の落ち込みによる減少から回復する傾向がみられるものの、建設投資は総じて弱含みとなりました。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は76,784百万円（前年同四半期比0.6%減）と高水準な状況であったものの、受注高が44,043百万円（前年同四半期比10.0%減）と減少したことから、売上高は50,847百万円（前年同四半期比1.8%減）と減収となりました。

また、利益面では減収により、営業利益は3,459百万円（前年同四半期比4.6%減）、経常利益は3,589百万円（前年同四半期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,227百万円（前年同四半期比10.4%減）それぞれ減益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	59,961	62,467	2,506
	地盤改良事業	17,012	14,305	△2,707
	ブロック事業	464	401	△63
	その他	44	40	△4
	調整額	△235	△429	△193
	全社計	77,245	76,784	△461
受注高	土木事業	24,332	14,867	△9,465
	地盤改良事業	21,344	26,080	4,736
	ブロック事業	3,107	3,873	766
	その他	449	454	4
	調整額	△303	△1,230	△928
	全社計	48,930	44,043	△4,887
売上高	土木事業	25,197	25,352	154
	地盤改良事業	23,980	23,018	△962
	ブロック事業	2,577	2,736	159
	その他	441	467	26
	調整額	△442	△727	△285
	全社計	51,754	50,847	△907
営業利益	土木事業	958	1,664	706
	地盤改良事業	2,524	1,713	△811
	ブロック事業	300	628	327
	その他	18	△363	△381
	調整額	△173	△183	△10
	全社計	3,628	3,459	△168
次期繰越受注高	土木事業	59,095	51,983	△7,113
	地盤改良事業	14,376	17,366	2,991
	ブロック事業	995	1,538	543
	その他	52	26	△26
	調整額	△96	△932	△836
	全社計	74,422	69,981	△4,441

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、新規受注が振るわず14,867百万円(前年同四半期比38.9%減)となったものの、売上高は、期首手持ち受注高が順調に進捗し25,352百万円(前年同四半期比0.6%増)とわずかに増収となり、営業利益は期首手持ち工事の採算性の改善により、1,664百万円(前年同四半期比73.6%増)と増益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、26,080百万円(前年同四半期比22.2%増)と増加したものの、売上高は、期首手持ち受注高の減少や、海上工事の着工の遅れにより、23,018百万円(前年同四半期比4.0%減)と減収となりました。営業利益は、減収に加え、保有船舶の稼働率の悪化により1,713百万円(前年同四半期比32.1%減)と減益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が前年までの災害復旧需要により増加し、3,873百万円(前年同四半期比24.6%増)となったことで、売上高は、2,736百万円(前年同四半期比6.2%増)と増収となりました。営業利益は、型枠賃貸の増収が寄与し、628百万円(前年同四半期比108.9%増)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことで前連結会計年度末に比べて2,839百万円減少し、50,093百万円となりました。

負債は、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べて3,811百万円減少し、21,343百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて971百万円増加し、28,749百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,879	8,214
受取手形・完成工事未収入金等	27,147	22,032
電子記録債権	1,349	1,656
有価証券	—	500
未成工事支出金等	1,002	1,818
販売用不動産	266	526
材料貯蔵品	695	748
未収入金	1,024	1,349
預け金	1,240	569
その他	810	821
貸倒引当金	△92	△79
流動資産合計	42,320	38,152
固定資産		
有形固定資産	6,512	7,407
無形固定資産	574	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	1,831
その他	1,863	1,621
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	3,526	3,350
固定資産合計	10,612	11,940
資産合計	52,932	50,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,174	8,559
電子記録債務	7,411	6,365
短期借入金	3,000	120
未払法人税等	720	442
未成工事受入金等	2,230	2,451
引当金	1,217	551
その他	1,792	1,040
流動負債合計	23,543	19,528
固定負債		
引当金	73	60
長期借入金	—	150
退職給付に係る負債	1,275	978
その他	263	627
固定負債合計	1,611	1,815
負債合計	25,154	21,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	8,570	9,921
自己株式	△636	△1,127
株主資本合計	27,691	28,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	150
為替換算調整勘定	△153	△153
退職給付に係る調整累計額	△204	△173
その他の包括利益累計額合計	△269	△175
非支配株主持分	356	375
純資産合計	27,778	28,749
負債純資産合計	52,932	50,093

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	48,851	47,593
兼業事業売上高	2,902	3,253
売上高合計	51,754	50,847
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	41,198	39,903
兼業事業売上原価	1,680	2,061
売上原価合計	42,877	41,964
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,654	7,690
兼業事業総利益	1,222	1,192
売上総利益合計	8,876	8,882
販売費及び一般管理費	5,248	5,423
営業利益	3,628	3,459
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	68	50
特許実施収入	9	7
保険解約返戻金	—	57
受取保険金	—	73
その他	18	14
営業外収益合計	95	202
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15	17
支払手数料	13	8
支払保証料	22	21
為替差損	11	15
その他	33	11
営業外費用合計	95	73
経常利益	3,628	3,589
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	24	14
その他	—	1
特別利益合計	24	15
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	45
その他	0	0
特別損失合計	11	46
税金等調整前四半期純利益	3,641	3,558
法人税、住民税及び事業税	782	968
法人税等調整額	354	342
法人税等合計	1,136	1,310
四半期純利益	2,506	2,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,484	2,227



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,506	2,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	63
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整額	2	31
その他の包括利益合計	48	94
四半期包括利益	2,554	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,532	2,320
非支配株主に係る四半期包括利益	22	21

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社A Bホールディングス、愛知ベース工業株式会社、株式会社BASE・ECO及び日本土質試験センター株式会社(以下、「愛知ベース工業グループ」といいます。)につきましては、新たに株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,603	24,357	2,565	51,524	230	51,754	—	51,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	595	△376	12	231	211	442	△442	—
計	25,197	23,980	2,577	51,755	441	52,195	△442	51,754
セグメント利益	958	2,524	300	3,783	18	3,801	△173	3,628

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△173百万円には、セグメント間取引消去31百万円、全社費用△206百万円、その他の調整額2百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,875	22,997	2,732	50,605	242	50,847	—	50,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	21	3	501	226	727	△727	—
計	25,352	23,018	2,736	51,106	467	51,573	△727	50,847
セグメント利益又は損失(△)	1,664	1,713	628	4,005	△363	3,642	△183	3,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去23百万円、全社費用△209百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地盤改良事業」セグメントにおいて、2020年10月1日付で愛知ベース工業グループの全株式を取得し、連結子会社としました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において386百万円であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 愛知ベース工業グループ

事業の内容 地盤改良工事、地盤調査 他

## (2) 企業結合を行った主な理由

愛知ベース工業グループの中核となる愛知ベース工業は、愛知県岡崎市に本社を置き、2000年の会社設立以来、愛知県を中心として主に戸建住宅基礎の地盤改良工事を手掛け、近年は戸建住宅からより規模の大きい建築構造物基礎の地盤改良工事へのシフトを目指しておりました。

このため、愛知ベース工業グループを当社グループに迎え、技術力や資金面での支援をおこない中小規模の建築構造物基礎の地盤改良工事への参入を加速させることで、当社グループとしては戸建住宅基礎から大規模土木・建築構造物基礎までの幅広い地盤改良工事を手掛けることが可能となり、目標とする収益基盤の多様化に通じることから、本株式取得を行うことといたしました。

## (3) 企業結合日

2020年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	479百万円
取得原価		479百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 36百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

386百万円

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。